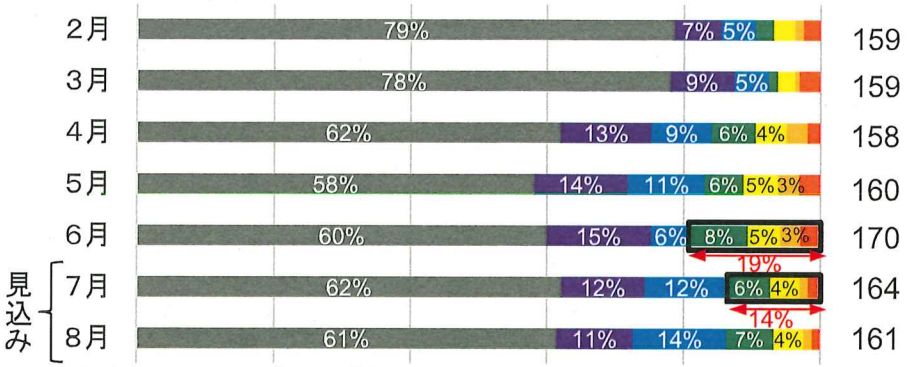
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（建設産業）

国土交通省

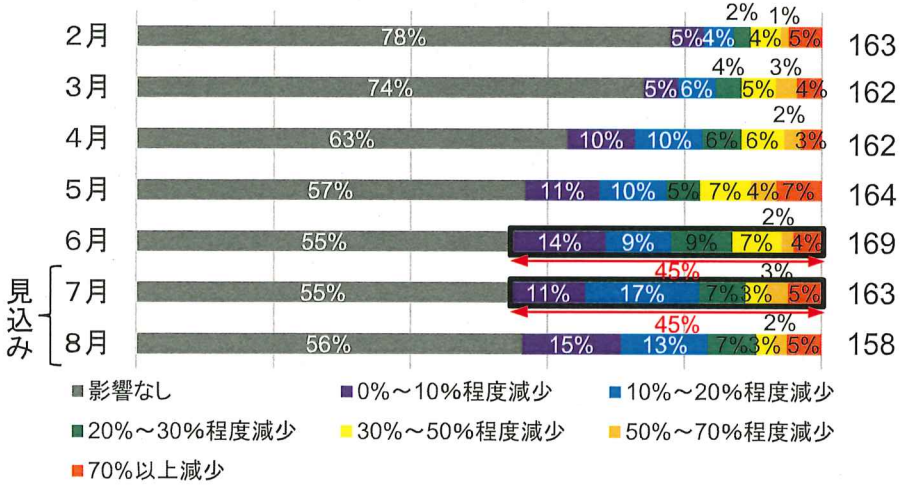
○ 売上金額については、前年同月比で2割以上減少した事業者は、6月は5月とほぼ同様の全体の2割であるが、7月以降はやや改善する見込み。
○ 受注状況については、影響があると回答した事業者が、6月は5月とほぼ同様の全体の約5割であり、7月以降も同様の傾向。
○ 国の支援制度について、資金繰り支援を約3割の事業者が活用しており、約2割の事業者が給付済み。雇用調整助成金を活用している事業者は8%となっている。

○売上金額（前年同月比）（7・8月は見込み）



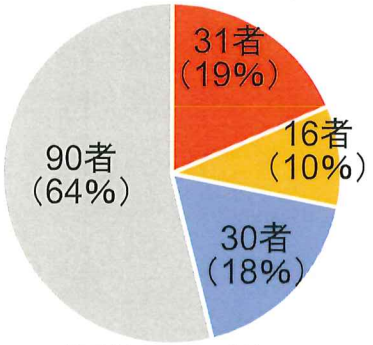
※売上が減少している企業には、「昨年の好調の反動や案件の出現時期の影響であり、コロナの影響による減少ではない」と回答しているものも含む

○受注状況（前年同月比）（7・8月は見込み）



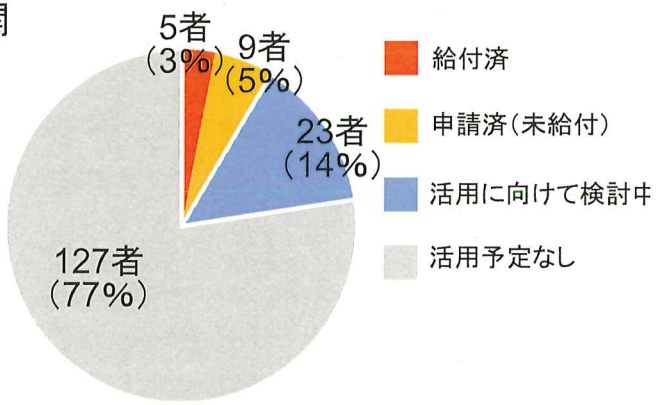
○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】
（政府系金融機関・民間金融機関による融資・持続化給付金等）



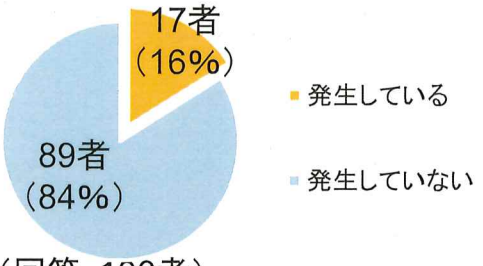
（回答：167者）

【雇用調整助成金】



（回答：164者）

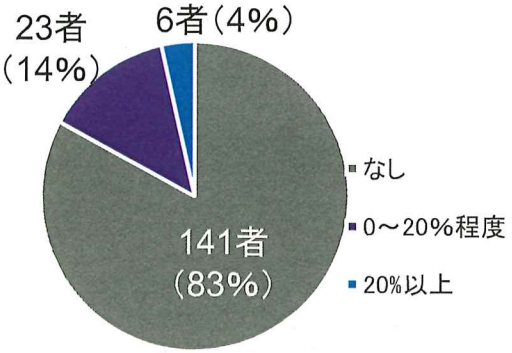
○住宅資材の遅れが発生しているか



（回答：106者）

※「発生している」とした場合も、「中国国内工場の再稼働に伴い、改善方向にある」と回答する企業もある。
※中国からの資材に限らず、日本国内の工場稼働停止等に伴う資材入手の遅れも含む。

○工事一時中止の割合（手持ち工事に対する割合）



（回答：170者）